

## 2025年度中間期決算説明会（ラージミーティング）における 主なご質問とご回答（2025年11月25日開催）

**Q. 第4次グループ中期経営計画で掲げる「ROE目標9%以上」、「純利益目標900億円以上」に  
対し、金利上昇効果や有価証券ポートフォリオの入替効果などを踏まえれば、現時点での財務的  
な達成懸念は無いように見える。本業収益を軸として、安定的にどの程度のROEを実現でき  
るのか、または目指すのか、社長としての意欲・手応えについて教えて欲しい。**

A. 今年度上期はROE 8.7%であり、通期では業績予想750億円に対しROE 7.5%程度を見込んでいる。金利上昇効果が着実に収益を押し上げていることが大きな要因で、当初の想定を上回る進捗であると認識している。第4次グループ中期経営計画では、政策金利0.75%を前提とし、ROE 9%以上・純利益900億円以上の目標を掲げている。仮に政策金利が1%まで上昇すれば、さらに増益効果が見込まれ、シミュレーション上は3年後にROEが10%を超える可能性も見えてくる。年限は明示しないが、経営としては10%以上を最低でも目指す意欲を持って取り組んでおり、今後はリスクアセットの積み上げとROA向上による本業収益の着実な積み上げに加え、バランスシートを活用しない手数料ビジネスやグループ全体での収益多様化にも注力する必要があると考えている。今後、政策保有株式の売却など一時的な増益要因もあり得るが、これは一過性のものと捉え、あくまで本業収益の積み上げによる持続的なROE向上を重視し、全方位的な経営努力によって、安定的に10%超のROEを本業収益で達成することを目指したい。他社他行と比較しても、本業収益の安定性・成長性に十分な自信と手応えを持っており、目標達成に向けて着実に進捗していると考えている。

**Q. 第4次グループ中期経営計画における目標の達成可能性をどのように捉えているか。また、今  
後の成長ドライバーを教えて欲しい。**

A. 金利上昇効果に加えて、経費コントロールも順調であり、本業収益が想定以上に拡大していることから、目標達成への蓋然性は高まっていると捉えている。今後の成長ドライバーは、「地元貸出金残高の着実な伸長」と「個人分野の手数料収入の増加」にあると考えている。中堅・中小企業に対しては、事業性評価を通じた課題抽出とソリューション提供を強化し、資金ニーズに的確に対応していく。また、個人分野では、お客さまの資産ポートフォリオ見直しや最適化をきめ細かく支援し、金融商品や相続・遺言信託等のサービスを拡充している。これらにより新たな融資機会や手数料収入の増加を図り、更なる収益力の向上を目指していく。

（次頁に続く）

**Q. 世界経済の不透明感や米国相互関税、円安等の情勢を踏まえ、茨城県・栃木県の地元経済情勢についての見解は。また、今後の貸出金の需要について、特に両県固有の材料や懸念はあるか。**

A. 茨城県については、一次、二次、三次産業がバランス良く存在しているという特徴がある。二次産業では自動車関連の比率は高くないため、米国相互関税の影響は現時点では限定的と捉えている。設備投資需要が引き続き旺盛であり、足元では老朽化した工場の建て替え需要や、DXを含む新規投資が活発な印象である。茨城県内では、洋上風力関連や水素・アンモニア関連などのエネルギー投資、茨城県にゆかりを持つ大企業による大規模な地元回帰投資など、今後が期待される動きもある。一方で、栃木県は茨城県と異なり、日産やSUBARU、ホンダの大規模工場・研究所が存在し、自動車関連の下請け企業が多く、製造業が盛んな地域である。設備投資需要も高く、特に省力化や省人化投資が目立っている印象である。また、足元では価格転嫁も進み、人件費上昇等の課題を吸収できつつあり、赤字に陥る企業はそれほど多くない。懸念を挙げるとすれば、茨城県・栃木県に限った話ではないが、医療・介護分野と認識している。診療・介護報酬改定のタイミング等から、公定価格が変わらない中で人件費や資材価格が高騰しているため、収益面にやや懸念がある。特に小規模事業者については、今後M&A等による集約も必要になると見込んでいるが、全体としては当社への影響は限定的と考えている。

**Q. 預貸率の上限の目安はあるか。**

A. 預金の伸びが鈍化する一方で貸出金が順調に増加し、預貸率は72%まで上昇している。現時点で明確な数値基準や上限を定めているわけではないが、他社他行と比較すると、まだ若干低い水準と認識している。預貸率は80%程度まで上昇しても問題はないのではないかとの見方もあるが、重要なのは、どのマーケットで貸出金を伸ばしていくのかという点である。現在、地元中小企業を中心に設備投資需要が旺盛であり、加えてインフレ環境下で運転資金需要も伸長している。地元法人向け貸出金は年率3~4%程度で拡大しており、今後も数年はこのペースが続くと見込んでいる。こうした需要にしっかりと応えていくとともに、ストラクチャードファイナンス等においても、RORAの高い案件には積極的に取り組んでいく。従って、当面は現在のペースで緩やかに預貸率が上昇していくものと考えている。

**Q. 今年度の国内債券運用において、アセットスワップの一部入替えが実施されている。再投資に際し、アセットスワップの年限を20年から10年に短縮したとの理解だが、今回入替えを実施した背景、ならびに株式の含み益拡大等を踏まえた今後の国内債券の運営方針は。**

A. 今年度はアセットスワップの入替えを900億円実施したが、これは3年前にマイナス金利回避のため運用していた分の入替えであり、現状アセットスワップのスプレッドが拡大している中、収益改善とリスク量抑制の観点から期間短縮を図ったものである。今後は基本的に償還分を中心短期ゾーンで再投資する方針であり、大きく円債の残高を増やしていく予定はない。金利水準を見極めつつ、デュレーションなども意識しながら、慎重に運用していく。利回りの低い債券に関しては、株式の売却益等を活用した処理も選択肢として検討可能であり、ポートフォリオ全体を見ながら適切に対応していく考えである。

Q. 今後も株式市場が上昇した場合、政策保有株式の削減目標達成のため売却規模が拡大することや、純投資株式の時価ベースのR O R A低下により売却する必要性が生じることなどにより、株式の売却益が想定を上回って計上される可能性はあるか。

A. 政策保有株式については、2023年3月末から2028年3月末までの5年間で、時価300億円の削減目標を掲げ、相応の規模感で削減を進めているが、株式市場全体の時価上昇の影響で、ネットでの時価残高は増加している。現状、純資産に占める政策保有株式の時価残高割合は15%程度だが、将来的には10%程度まで引き下げたいと考えている。一方、純投資株式や株式型投信については、今後も投資を継続する方針である。含み益が増加した場合には、相関・逆相関を勘案しながら、利益実現や有価証券ポートフォリオのメンテナンスへの活用を検討していく。株式市場が上昇した場合、想定以上の株式の売却益が計上されることは十分に起こりうるため、ROEや自己資本比率、利益の実現方法等を慎重に見極めつつ、都度、適切に対応していく考えである。

Q. 今年度は配当性向を概ね一定に保ちながら、自己株式取得に関しては年間で300億円という大規模な実施となっているが、来年度以降も高い総還元性向を維持しつつ、自己資本比率に関しては目標水準に向けてコントロールしていく考え方か。また、足元ではPBRも上昇しているが、こうした状況下における自己株式取得と配当の配分について、どのように考えているのか。

A. 株主還元方針として、配当性向を2027年度までに40%以上とすることを目指している。今年度の配当性向は32.6%の見込みであり、来年度は33%から40%の間で検討していく予定。現時点で確定した事項は無いが、2027年度までに配当性向を40%以上まで引き上げるという目標は、確実に達成していく考え方である。自己株式取得は今年度300億円を実施したが、内訳は4月に230億円、10月に70億円であり、特に4月の230億円のうち130億円程度は、損害保険各社が保有していた分を吸収したものである。この300億円は前年度比で100億円増加しているが、このような背景によるものである。来年度以降の自己株式取得については、現時点で未定だが、自己資本比率を11%台半ばの水準にコントロールしていく中では、余剰資本が500億円～600億円程度ある状況と認識しており、今年度はその半分を実施したもの。自己株式取得は今後も株価の動向を見極めつつ、機動的に対応する方針に変わりはない。これまで、9年前の当社発足時に株式交換を実施した結果、発行済株式数が多くなったため、自己株式取得により株式数を減らす方針を取ってきた。足元ではPBRも上昇しているため、今後は配当重視の運営を基本としつつ、株価が割安と判断した際には、躊躇なく自己株式取得を実施する考えである。

(次頁に続く)

Q. 今年度は、4月と10月というマーケットが大きく動いたタイミングで、極めて機動的に自己株式取得を実施したものと認識しているが、その背景にはどのような事情があったのか。迅速な意思決定を可能にしている取締役会の体制があるのか。

- A. 第4次グループ中期経営計画の開始直後に、自己株式取得に対する機動的な姿勢をマーケットに対して明確に打ち出したいとの思いがあった。4月は損害保険各社が保有する政策保有株式の売却が見込まれており、そのタイミングで当社が吸収を図ったものであるが、これほどマーケットが動くタイミングと重なるとは予想していなかった。一方で、10月はTOPIX銘柄のリバランス等の動きがあり、当社株式が市場で売り出される可能性があったため、株価が軟調になる懸念もあり、自己株式の取得を実施した。取締役会で迅速な意思決定が可能となっている理由については、特別な決まりがあるわけではないが、資金面では傘下の子銀行から当座貸越により必要資金を即時調達できる仕組みを有しており、また、取締役会への諮問も書面決議を活用する等、マーケット状況に応じて柔軟かつ迅速に自己株式取得ができる体制を構築している。

以上